

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月9日
【中間会計期間】	第37期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	株式会社アズ企画設計
【英訳名】	Azplanning Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 松本 俊人
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市戸塚二丁目12番20号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号新丸の内センタービルディング17階(東京本社)
【電話番号】	03-6256-0840(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小尾 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日
売上高 (千円)	3,963,054	5,263,371	12,430,301
経常利益 (千円)	14,522	157,070	740,751
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,680	89,337	461,965
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,680	89,337	461,965
純資産額 (千円)	2,498,741	3,402,277	2,958,166
総資産額 (千円)	12,650,604	18,361,885	13,239,919
1 株当たり中間(当期)純利益金 額 (円)	2.23	71.54	383.89
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	2.23	71.36	-
自己資本比率 (%)	19.8	18.5	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,683,434	5,013,038	2,014,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,136	160,845	68,814
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,516,682	5,094,501	2,487,343
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,778,690	3,297,211	3,376,593

(注) 1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．第36期の潜在株式調整後 1 株当たり純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業の設備投資意欲の回復などにより、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、原材料価格の高止まりや人手不足の深刻化、地政学的リスクの長期化等により、先行きに対する不透明感も残る状況となっております。

当社の属する不動産業界においては、住宅ローン金利の段階的な上昇により不動産取得の資金調達環境に変化が見られたものの、収益不動産市場では投資家の安定した収益確保ニーズが継続し、特に立地や物件品質を重視する投資判断が一層顕著となっております。東京都心部を中心とした収益不動産については、適切なりノベーションや空室対策が施され、安定した賃料収入が見込める物件に対する需要が堅調に推移いたしました。

このような事業環境下におきまして当社は、一棟マンションを中心としつつも、一棟オフィスやプレミアムマンション(高級区分マンション)、区分オフィスなど多様な物件種別の取扱いを目指して積極的に仕入営業を進めました。主要事業である不動産販売事業においては、当連結会計年度で販売するための収益不動産の取得が進みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績として、売上高は5,263,371千円(前年同期比32.8%増)、営業利益は331,834千円(前年同期比153.9%増)、経常利益は157,070千円(前年同期比981.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は89,337千円(前年同期比3,232.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、主に中古物件を購入しリノベーションやリーシング(賃貸募集業務)を行い、付加価値を高めたうえで不動産投資家への販売を手掛けてまいりました。当中間連結会計期間は、レジデンス2棟、ビル2棟、区分事務所2件、区分マンション1件を売却いたしました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は4,779,156千円(前年同期比35.8%増)、セグメント利益は369,876千円(前年同期比110.3%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、これまでも安定的に収益を上げている貸しコンテナ、コインパーキング、事業用・居住用サブリースに加え、不動産販売事業において取得した販売用不動産賃料収入等の獲得にも努めてまいりました。また、インバウンド需要が回復し、民泊施設による積極的な収益獲得にも努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は372,602千円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は74,567千円(前年同期比70.7%増)となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業におきましては、既存顧客に対する管理サービスの向上に努めるとともに、安定収入を増やすべく、新たに販売した不動産の管理受託にも取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は111,612千円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は41,048千円(前年同期比1.1%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は17,686,963千円となり、前連結会計年度末に比べ5,098,836千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が83,378千円、販売用不動産が3,068,056千円、仕掛販売用不動産が2,066,273千円増加したことによるものであります。固定資産は674,921千円となり、前連結会計年度末に比べ23,129千円増加いたしました。これは主に、長期前払費用が19,746千円、繰延税金資産が17,921千円増加したことと、減価償却費を16,529千円計上したことによるものであります。

この結果、総資産は、18,361,885千円となり、前連結会計年度末に比べ5,121,966千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は4,922,189千円となり、前連結会計年度末に比べ1,884,018千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が945,500千円、1年内返済予定の長期借入金が1,063,518千円増加したことによるものであります。固定負債は10,037,418千円となり、前連結会計年度末に比べ2,793,835千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が2,834,775千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、14,959,607千円となり、前連結会計年度末に比べ4,677,854千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,402,277千円となり、前連結会計年度末に比べ444,111千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使に伴う新株の発行により資本金が182,003千円、資本剰余金が182,003千円、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により資本金が11,960千円、資本剰余金が11,960千円増加、親会社株主に帰属する中間純利益を89,337千円計上したものの、配当金の支払額36,232千円が発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は18.5%(前連結会計年度末は22.3%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ79,382千円減少し、3,297,211千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5,013,038千円(前年同期は2,683,434千円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益157,070千円を計上したものの、棚卸資産の増加額5,134,977千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は160,845千円(前年同期は27,136千円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出163,900千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は5,094,501千円(前年同期は2,516,682千円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入7,371,675千円、短期借入金の純増加額945,500千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入360,232千円が生じた一方、長期借入金の返済による支出3,479,706千円、及び社債の償還による支出68,000千円が生じたこと等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,366,000	1,396,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株であります。
計	1,366,000	1,396,000		

(注) 中間会計期間末現在発行数から提出日現在発行数の増加は新株予約権の行使によるものです。また、「提出日現在発行数」欄には2025年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

a. 第5回新株予約権

決議年月日	2025年4月21日
新株予約権の数(個)	2,000(注2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式200,000(注2および注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注4、注5、および注6)
新株予約権の行使期間	自 2025年5月8日 至 2028年5月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注8)
新株予約権の行使の条件	(注11)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注10)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注12)

新株予約権の発行時(2025年5月7日)における内容を記載しております。

(注)1. 本新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

(1) 本第5回新株予約権の目的となる株式の種類及び総数は、当社普通株式200,000株(本第5回新株予約権1個あたりの目的である株式の数は100株)で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額が修正されても変化しない(ただし、下記(注3)に記載のとおり、調整されることがある。)。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本第5回新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。

(2) 当社が決定する下記(注5)の条件により、行使価額は、本第5回新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下、「修正日」という。)の直前取引日の株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下、「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該修正日の翌日以降、当該修正日価額に修正される。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいう。

(3) 行使の際に上記(2)に記載の条件に該当する都度、各修正日の前取引日において、修正される。

(4) 行使価額は2,000円(ただし、下記(注6)による調整を受ける。)(以下、「下限行使価額」という。)を下回らないものとする。上記(2)の計算による修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とする。

(5) 割当株式数の上限は200,000株とする。ただし、下記(注3)に記載のとおり、調整される場合がある。

(6) 本第5回新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限(上記(4)に記載の行使価額の下限にて本第5回新株予約権が全て行使された場合の資金調達額)

本第5回新株予約権の発行価額の総額5,100,000円に下限行使価額である2,000円で本第5回新株予約権が全部行使された場合の400,000,000円を合算した金額。ただし、本第5回新株予約権は行使されない可能性がある。

(7) 本第5回新株予約権には、2026年5月8日以降、当社取締役会の決議により、本第5回新株予約権の全部又は一部を取得することを可能とする条項が設けられている(詳細については下記(注9)参照。)

3. 新株予約権の目的となる株式の数

(1) 本第5回新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本第5回新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)する数は100株(以下、「割当株式数」という。)とする。本第5回新株予約権の目的である株式の総数は、割当株式数に本第5回新株予約権の総数を乗じた数として200,000株とする。ただし、下記(2)から(4)により割当株式数が調整される場合には、本第5回新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

(2) 当社が当社普通株式の分割、無償割当て又は併合(以下、「株式分割等」と総称する。)を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割等の比率

(3) 当社が下記(注6)の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとし、現金等による調整は行わない。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記(注6)に定める行使価額調整式における調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

調整後割当株式数 = $\frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$

(4) 調整後割当株式数の適用開始日は、当該調整事由に係る下記(注6)(2)及び(5)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

(5) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本第5回新株予約権を有する者(以下、「本第5回新株予約権者」という。)に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。ただし、(注6)(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

4. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 各本第5回新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、各本第5回新株予約権の行使に際して出資される財産の本第5回新株予約権1個当たりの価額は、下記(2)に定める行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

(2) 本第5回新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの価額(以下、「行使価額」という。)は、2,434円(発行決議日の前取引日の終値)とする。ただし、行使価額は下記(注5)、(注6)に定める修正及び調整を受ける。

5. 行使価額の修正

(1) 当社は、資金調達のため必要と判断した場合、当社取締役会の決議により、本第5回新株予約権を行使価額修正型の新株予約権に転換することができ、かかる転換権の行使後は下記(2)に従い本第5回新株予約権に係る行使価額の修正を行うことができるものとする。

(2) 行使価額は、上記(1)の効力発生日以後、修正日の修正日価額が、当該修正日の翌日以降、当該修正日価額に修正される。ただし、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額(下記(注6)の規定を準用して調整される。)を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。

6. 行使価額の調整

(1)当社は、本第5回新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式の総数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行・処分株式数}}$$

(2)行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(ただし、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とする譲渡制限付株式報酬として株式を発行又は処分する場合、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換、株式交付又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分に付き株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(無償割当ての場合を含む。ただし、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とするストック・オプションを発行する場合を除く。)

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに本項(4)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合
調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

上記(2)からまでの場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記(2)からにかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本第5回新株予約権の行使請求をした本第5回新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を追加的に交付する。この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとし、現金等による調整は行わない。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \frac{\text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}}{1}$$

(3)行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。ただし、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日(ただし、上記(2)の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記(2)の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

- (5) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本第5回新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換、株式交付又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 上記(2)の規定にかかわらず、上記(2)に基づく調整後行使価額を初めて適用する日が本欄第3項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、上記(2)に基づく行使価額の調整は行わないものとする。ただし、この場合も、下限行使価額(上記(注2)(4)に定義する。)については、かかる調整を行うものとする。

- (7) 行使価額の調整を行うとき(下限行使価額が調整されるときを含む。)は、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本第5回新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額(調整後の下限行使価額を含む。)及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。ただし、上記(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価額の総額

491,900,000円

全ての第5回新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算出された金額であり、上記(注5)、(注6)により、行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額の総額は増加又は減少する可能性がある。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権の割当てを受けた者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、当該金額は減少する。

8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格

本第5回新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本第5回新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本第5回新株予約権の発行価額の総額を加えた額を上記(注3)記載の本第5回新株予約権の目的である株式の総数で除した額とする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本第5回新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

9. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

当社は、2026年5月8日以降、本第5回新株予約権者に対し会社法第273条及び第274条の規定に従って15取引日前までに通知した上で、当社取締役会で定める取得日に、本第5回新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、本第5回新株予約権者の保有する本第5回新株予約権の全部又は一部を取得することができると。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。本第5回新株予約権の発行要項の他のいかなる規定にもかかわらず、当社による本第5回新株予約権者に対する本第5回新株予約権の取得の通知は、かかる取得に関して本第5回新株予約権者が得たいいかなる情報も、金融商品取引法第166条第2項に定める未公表の重要事実を構成しないよう、当社が当該取得について開示をしない限り効力を有しないものとする。

10. 新株予約権の譲渡に関する事項

(1)当社と本第5回新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する本買受契約書において、当社取締役会による承認がない限り、本第5回新株予約権を第三者に譲渡しない旨の制限を付すものとする。

(2)割当予定先は、当社の取締役会の承認決議を経て本第5回新株予約権を他の者に譲渡する場合には、割当予定先の本契約上の地位及びこれに基づく権利義務も共に当該譲受人に対し譲渡するものとする。この場合、各当事者は、かかる譲渡に必要な措置を採るものとし、かかる譲渡以後、本買受契約中の「割当予定先」は当該譲受人の名称と読み替えられるものとする。本項に基づく割当予定先の義務は、当該譲受人及び本第5回新株予約権のその後の全ての譲受人に承継されるものとする。

11. 新株予約権の行使の条件

本第5回新株予約権の一部行使はできない。

12. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、株式移転完全子会社となる株式移転、又は株式交付完全親会社の完全子会社となる株式交付（以下、「組織再編成行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社、株式移転設立完全親会社又は株式交付完全親会社（以下、「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付することができる。

(1)新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数を基に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

(2)新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

(3)新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

(4)新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

(5)新たに交付される新株予約権に係る行使期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、当該新株予約権の取得事由、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券の発行、新たに交付される新株予約権の行使の条件
本新株予約権の発行要項に準じて、組織再編成行為に際して決定する。

b. 第 6 回新株予約権

決議年月日	2025年4月21日
新株予約権の数(個)	900(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式90,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2および注3)
新株予約権の行使期間	自 2025年5月8日 至 2028年5月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注5)
新株予約権の行使の条件	(注8)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注7)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注9)

新株予約権の発行時(2025年5月7日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

(1) 本第6回新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本第6回新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)する数は100株(以下、「割当株式数」という。)とする。本第6回新株予約権の目的である株式の総数は、割当株式数に本第6回新株予約権の総数を乗じた数として90,000株とする。ただし、(2)から(4)により割当株式数が調整される場合には、本第6回新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

(2) 当社が当社普通株式の分割、無償割当て又は併合(以下、「株式分割等」と総称する。)を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割等の比率

(3) 当社が下記(注3)の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとし、現金等による調整は行わない。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記(注3)に定める行使価額調整式における調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

調整後割当株式数 = $\frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$

(4) 調整後割当株式数の適用開始日は、当該調整事由に係る下記(注3)(2)及び(5)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

(5) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本第6回新株予約権を有する者(以下、「本第6回新株予約権者」という。)に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。ただし、下記(注3)(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 各本第6回新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、各本第6回新株予約権の行使に際して出資される財産の本第6回新株予約権1個当たりの価額は、下記(2)に定める行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

(2) 本第6回新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの価額(以下、「行使価額」という。)は、2,800円とする。ただし、行使価額は下記(注3)に定める調整を受ける。

3. 行使価額の調整

(1)当社は、本第6回新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式の総数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行・処分株式数}}$$

(2)行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(ただし、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とする譲渡制限付株式報酬として株式を発行又は処分する場合、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換、株式交付又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分に付き株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(無償割当ての場合を含む。ただし、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とするストック・オプションを発行する場合を除く。)

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記(4)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合
調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

上記(2)からまでの場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記(2)からにかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本第6回新株予約権の行使請求をした本第6回新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を追加的に交付する。この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとし、現金等による調整は行わない。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \frac{\text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}}{1}$$

(3)行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。ただし、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日(ただし、上記(2)の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記(2)の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

- (5) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本第6回新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換、株式交付又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本第6回新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。ただし、上記(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価額の総額

253,829,700円

新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合、また、上記(注3)により行使価額が調整された場合には、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少する。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格

本第6回新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各第6回本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本第6回新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、上記(注1)記載の本第6回新株予約権の目的である株式の総数で除した額とする。

- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本第6回新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

6. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

当社は、割当日以降いつでも、本第6回新株予約権者に対し会社法第273条及び第274条の規定に従って15取引日前までに通知した上で、当社取締役会で定める取得日に、本第6回新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、本第6回新株予約権者の保有する本第6回新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。本第6回新株予約権の発行要項の他のいかなる規定にもかかわらず、当社による本第6回新株予約権者に対する本第6回新株予約権の取得の通知は、かかる取得に関して本第6回新株予約権者が得たいかなる情報も、金融商品取引法第166条第2項に定める未公表の重要事実を構成しないよう、当社が当該取得について開示をしない限り効力を有しないものとする。

7. 新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 当社と本第6回新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する本買受契約書において、当社取締役会による承認がない限り、本第6回新株予約権を第三者に譲渡しない旨の制限を付すものとする。
- (2) 割当予定先は、当社の取締役会の承認決議を経て本第6回新株予約権を他の者に譲渡する場合には、割当予定先の本契約上の地位及びこれに基づく権利義務も共に当該譲受人に対し譲渡するものとする。この場合、各当事者は、かかる譲渡に必要な措置を採るものとし、かかる譲渡以後、本買受契約中の「割当予定先」は当該譲受人の名称と読み替えられるものとする。本項に基づく割当予定先の義務は、当該譲受人及び本第6回新株予約権のその後の全ての譲受人に承継されるものとする。

8. 新株予約権の行使の条件

本第6回新株予約権の一部行使はできない。

9. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、株式移転完全子会社となる株式移転、又は株式交付完全親会社の完全子会社となる株式交付(以下、「組織再編成行為」と総称する。)を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社、株式移転設立完全親会社又は株式交付完全親会社(以下、「再編当事会社」と総称する。)は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付することができる。

(1) 新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数を基に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

(2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

(3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

(4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

(5) 新たに交付される新株予約権に係る行使期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、当該新株予約権の取得事由、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券の発行、新たに交付される新株予約権の行使の条件

本新株予約権の発行要項に準じて、組織再編成行為に際して決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

第5回新株予約権

	中間会計期間 (2025年3月1日から2025年8月31日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,480
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	148,000
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	2,434
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	360,232
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,480
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	148,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,434
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	360,232

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月14日(注)1	10,000	1,218,000	11,960	397,080	11,960	377,080
2025年3月1日～ 2025年8月31日 (注)2、3	148,000	1,366,000	182,003	579,083	182,003	559,083

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 1株につき2,392円

資本組入額 1株につき1,196円

割当先 社外取締役を除く取締役4名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 2025年9月1日から2025年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が30,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,892千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松本 俊人	埼玉県川口市	446	32.66
株式会社 ヒトプラン	埼玉県川口市戸塚 1 丁目 5 番18号	200	14.64
脇田 栄一	東京都港区	37	2.76
新沼 吾史	東京都中野区	12	0.89
小尾 誠	埼玉県さいたま市緑区	8	0.59
茅野 高志	広島県福山市	5	0.37
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 7 号 大手 町フィナンシャルシティサウスタワー	4	0.31
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ証券 株式会社)	1 CHURCHILL PLACE CAN ARY WHARF LONDON E14 5 HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木 6 丁目10番 1 号)	4	0.31
藤原 真市	大阪府堺市堺区	4	0.30
松井 隆	東京都港区	3	0.27
計		725	53.11

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,364,400	13,644	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	1,366,000		
総株主の議決権		13,644	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アズ企画設計	埼玉県川口市戸塚二丁目 12番20号	200	-	200	0.01
計		200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)	就任年月日
取締役 執行役員 管理部長	小尾 誠	1977年11月23日生	2001年12月 ㈲藤木商店入社 2004年 4 月 当社入社 2008年 3 月 当社取締役管理部長 2024年 5 月 当社専務執行役員管理部長 2025年 5 月 当社取締役執行役員管理部長（現任）	(注)	8	2025年 5 月29日
取締役	吉田 和司	1957年 4 月1日生	1979年 4 月 ㈱三菱銀行（現㈱三菱UFJ銀行）入行 2003年 5 月 ㈱東京三菱銀行（現㈱三菱UFJ銀行）浅草橋支社 長 2005年 5 月 同行神保町支社長 2006年 1 月 ㈱三菱東京UFJ銀行（現㈱三菱UFJ銀行）神保町 支社長 2007年 5 月 同行柳橋支社長 2009年 6 月 三菱UFJキャピタル㈱代表取締役常務取締役 2012年 4 月 同社代表取締役・常務取締役常務執行役員 2012年 7 月 富士紡ホールディングス㈱入社 2012年10月 同社執行役員 2013年 6 月 同社取締役上席執行役員 2014年 6 月 同社取締役常務執行役員 2016年 6 月 同社取締役専務執行役員 2017年 6 月 同社代表取締役専務執行役員 2021年 6 月 同社代表取締役副社長執行役員 2025年 5 月 当社社外取締役（現任）	(注)		2025年 5 月29日

(注) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2025年 5 月29日開催予定の定時株主総会の終結の時から、2026年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 11.1％）

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373,158	4,456,536
売掛金	18,688	16,377
販売用不動産	7,930,579	10,998,636
仕掛販売用不動産	-	2,066,273
仕掛品	43	510
貯蔵品	1,810	1,990
その他	265,913	148,685
貸倒引当金	2,065	2,046
流動資産合計	12,588,127	17,686,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	635,500	634,857
減価償却累計額	191,698	205,088
建物（純額）	443,802	429,769
その他	76,759	76,839
減価償却累計額	54,070	55,938
その他（純額）	22,688	20,901
有形固定資産合計	466,491	450,670
無形固定資産	1,356	873
投資その他の資産	183,944	223,376
固定資産合計	651,792	674,921
資産合計	13,239,919	18,361,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,369	40,974
短期借入金	1,733,500	2,679,000
1年内返済予定の長期借入金	488,617	1,552,135
未払法人税等	276,302	95,386
賞与引当金	22,063	24,632
株主優待引当金	10,911	26,292
その他	489,405	503,768
流動負債合計	3,038,170	4,922,189
固定負債		
社債	190,000	140,000
長期借入金	6,843,876	9,678,651
資産除去債務	54,845	55,121
その他	154,860	163,645
固定負債合計	7,243,582	10,037,418
負債合計	10,281,752	14,959,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	385,120	579,083
資本剰余金	543,840	737,803
利益剰余金	2,029,815	2,082,920
自己株式	610	685
株主資本合計	2,958,166	3,399,122
新株予約権	-	3,155
純資産合計	2,958,166	3,402,277
負債純資産合計	13,239,919	18,361,885

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	3,963,054	5,263,371
売上原価	3,333,184	4,287,388
売上総利益	629,870	975,983
販売費及び一般管理費	499,182	644,149
営業利益	130,688	331,834
営業外収益		
受取利息	170	2,779
受取配当金	8	11
受取手数料	806	769
会費収入	530	3,474
助成金収入	-	1,980
その他	902	462
営業外収益合計	2,418	9,477
営業外費用		
支払利息	63,395	103,762
社債利息	1,150	991
支払手数料	52,052	77,112
その他	1,985	2,376
営業外費用合計	118,583	184,242
経常利益	14,522	157,070
税金等調整前中間純利益	14,522	157,070
法人税、住民税及び事業税	30,421	85,653
法人税等調整額	18,579	17,921
法人税等合計	11,842	67,732
中間純利益	2,680	89,337
親会社株主に帰属する中間純利益	2,680	89,337

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純利益	2,680	89,337
中間包括利益	2,680	89,337
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,680	89,337

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,522	157,070
減価償却費	17,034	16,529
長期前払費用償却額	5,481	6,590
助成金収入	-	1,980
賞与引当金の増減額(は減少)	1,657	2,568
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	19
株主優待引当金の増減額(は減少)	1,260	15,381
受取利息及び受取配当金	179	2,791
支払利息	64,545	104,753
売上債権の増減額(は増加)	13,152	2,310
棚卸資産の増減額(は増加)	2,725,513	5,134,977
仕入債務の増減額(は減少)	71,115	23,604
前渡金の増減額(は増加)	69,914	42,000
未払金の増減額(は減少)	12,836	633
未払消費税等の増減額(は減少)	32,676	5,370
未収消費税等の増減額(は増加)	40,653	81,910
預り金の増減額(は減少)	7,065	5,854
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	51,183	9,087
その他の資産の増減額(は増加)	4,798	1,457
その他の負債の増減額(は減少)	85,055	20,601
小計	2,594,900	4,645,310
利息及び配当金の受取額	179	2,791
助成金の受取額	-	1,980
利息の支払額	60,347	112,944
法人税等の支払額	28,366	259,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,683,434	5,013,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,600	163,900
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	1,528	289
保険積立金の積立による支出	576	460
その他	4,368	2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,136	160,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	560,000	945,500
長期借入れによる収入	4,467,000	7,371,675
長期借入金の返済による支出	1,269,959	3,479,706
社債の償還による支出	84,000	68,000
リース債務の返済による支出	706	721
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	360,232
新株予約権の発行による収入	-	6,929
自己株式の取得による支出	63	75
配当金の支払額	23,894	36,212
その他	11,693	5,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,516,682	5,094,501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,889	79,382
現金及び現金同等物の期首残高	2,972,579	3,376,593
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,778,690	3,297,211

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金や販売用不動産購入の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,950,000千円	5,850,000千円
借入実行残高	1,347,000	4,294,000
差引額	2,603,000	1,556,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
給料手当	145,630千円	169,227千円
貸倒引当金繰入額	31	19
賞与引当金繰入額	1,657	2,568
株主優待引当金繰入額	10,740	26,292
退職給付費用	3,203	3,696

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	3,742,052千円	4,456,536千円
預入期間が3か月を超える定期預金	963,362	1,159,324
現金及び現金同等物	2,778,690	3,297,211

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 4月12日 取締役会	普通株式	23,936	利益剰余金	20	2024年 2月29日	2024年 5月16日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 7月12日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式10,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,505千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が385,024千円、資本剰余金が543,744千円になっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 4月10日 取締役会	普通株式	36,232	利益剰余金	30	2025年 2月28日	2025年 5月15日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年 5月 7日付発行の第 5 回新株予約権の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ182,003千円増加しております。

また、当社は、2025年 7月14日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式10,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,960千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が579,083千円、資本剰余金が737,803千円になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,518,300	332,686	112,067	3,963,054	-	3,963,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,518,300	332,686	112,067	3,963,054	-	3,963,054
セグメント利益	175,877	43,691	41,524	261,093	130,405	130,688

(注) 1. セグメント利益の調整額 130,405千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,779,156	372,602	111,612	5,263,371	-	5,263,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,779,156	372,602	111,612	5,263,371	-	5,263,371
セグメント利益	369,876	74,567	41,048	485,492	153,658	331,834

(注) 1. セグメント利益の調整額 153,658千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前中間連結会計期間(自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産販売事業	不動産賃貸事業	不動産管理事業	
収益不動産売買	3,490,689	-	-	3,490,689
その他	27,611	47,143	112,067	186,822
顧客との契約から生じる収益	3,518,300	47,143	112,067	3,677,512
その他の収益	-	285,542	-	285,542
外部顧客への売上高	3,518,300	332,686	112,067	3,963,054

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収益等でありま
す。

当中間連結会計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産販売事業	不動産賃貸事業	不動産管理事業	
収益不動産売買	4,667,978	-	-	4,667,978
その他	111,177	47,959	111,612	270,750
顧客との契約から生じる収益	4,779,156	47,959	111,612	4,938,729
その他の収益	-	324,642	-	324,642
外部顧客への売上高	4,779,156	372,602	111,612	5,263,371

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収益等でありま
す。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり中間純利益金額	2 円23銭	71円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	2,680	89,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	2,680	89,337
普通株式の期中平均株式数(株)	1,199,563	1,248,752
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	2 円23銭	71円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	921	3,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第 6 回新株予約権 新株予約権の数 900個 (普通株式 90,000株)

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年9月25日開催の取締役会において、株式会社富士ホーム（以下、「富士ホーム」という。）の株式を取得し、富士ホームを子会社化することについて決議し、2025年9月25日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

当社グループにおきましては、営業利益の向上、社外との連携、販売事業の規模拡大の3つの事業戦略を公表してまいりました。この度、浅草を地盤とする富士ホームにグループの一員になっていただきました。

富士ホームは、東京都台東区を拠点として昭和53年から浅草に根差し、不動産管理事業を中心に、お客様の不動産に関する様々な要望に応え安定的な業績を築いています。

本件株式取得（子会社化）により、富士ホームが有する不動産管理物件からのストック収入に加え、不動産オーナー様との関係拡大が見込まれ、都心の収益不動産の売買や賃貸、管理等のシナジー効果も発揮できると考え株式を取得いたしました。

(2) 株式取得の相手方の名称

近藤 正則

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 株式会社富士ホーム

事業の内容 不動産の管理、賃貸、売買事業

資本金の額 10,000千円

(4) 株式取得の時期

2025年9月25日

(5) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

取得する株式の数 10,000株

取得価額 株式取得先の要望により非開示とさせていただきます。なお取得価額については、公平性・妥当性を確保するため、第三者による株式価値算定結果を勘案し決定しております。

取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月9日

株式会社アズ企画設計
取締役会 御中

RSM清和監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズ企画設計の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アズ企画設計及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。